



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,930	0.5	131	70.3	127	70.8	16	
29年3月期第2四半期	48,704	0.1	442	1.0	437	5.5	227	477.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 320百万円 (102.1%) 29年3月期第2四半期 158百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.13	
29年3月期第2四半期	18.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	67,418	24,246	36.0	1,631.96
29年3月期	71,068	24,059	33.9	1,625.60

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,246百万円 29年3月期 24,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		10.50	18.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,500	0.3	2,400	12.0	2,500	11.6	1,400	5.9	88.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P10.「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	25,677,894 株	29年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	10,820,781 株	29年3月期	10,877,704 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	14,827,555 株	29年3月期2Q	12,385,237 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(30年3月期2Q 348,700株、29年3月期 405,800株)を含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや底堅い内外需を背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調を維持しております。しかし、米国の経済・金融政策の動向や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、今後の人口減少や少子高齢化による労働力不足を補うための生産性向上・業務効率化を目的とした、IoT(※1)、AI(※2)、RPA(※3)等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを提供すること、ならびにその基本となるシステム開発・システム運用に係る品質向上を目的とした人材育成および研究開発等将来に向けた投資を引き続き積極的に行いました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高489億30百万円(前年同期比0.5%増)を計上することができましたが、付加価値の高い商談等の売上計上時期が延伸したことや人材育成投資ならびに働き方改革の一環として社内の基盤整備やオフィス環境の整備を早めに実施したこと等により、営業利益1億31百万円(前年同期比70.3%減)、経常利益1億27百万円(前年同期比70.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円(前年同期は2億27百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ※1 IoT

Internet of Things (モノのインターネット)

## ※2 AI

Artificial Intelligence (人工知能)

## ※3 RPA

Robotic Process Automation (ロボットによる業務の自動化)

**情報ネットワークソリューションサービス**

ネットワークインテグレーションにつきましては、ネットワークインフラ(LAN/WAN)やコールセンター等のシステム構築ビジネスに取り組ましましたが、センターサーバ化やモバイル化が影響し、また、インフラ構築案件も売上時期が延伸し、低調に終わりました。

一方、システムインテグレーションにつきましては、クラウド系システム構築が堅調に推移いたしました。

また、サービスビジネスにつきましても、システム運用サービス、LCMサービス、クラウド化を切り口としたデータセンターサービス等のビジネス拡大を図ったことにより堅調に推移いたしました。

業種別では公共、鉄道、産業、自動車、金融等のお客さま向けにインフラ構築商談や運用サービスを中心に推進いたしました。また、流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネス商談を推進いたしました。さらに、新たな取組みとしてIoTビジネスやRPAビジネス、RFID(※)ビジネスに取り組ましました。

しかし、全般的には付加価値の高い商談等の売上が延伸したことにより、当初の予想数値を下回ることとなりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高353億98百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益1億12百万円(前年同期比75.7%減)となりました。

## ※ RFID

Radio Frequency Identification (RFIDタグ媒体のデータを非接触で読み書きするシステム)

**電子デバイス**

半導体ビジネスは、中国の旺盛な設備投資需要を反映してFA機器向けカスタムLSI・リレーが好調に推移いたしました。また、車載・空調機器向けデバイス、車載情報機器向けLCDも海外需要の取込みで好調に推移いたしました。

情報機器ビジネスは、海外を含む民生機器、産業機器向けHDD等のストレージ機器が堅調に推移いたしました。また、PC周辺機器やサプライ用品も堅調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高135億32百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益12百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して36億49百万円減少し、674億18百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少28億58百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して38億36百万円減少し、431億72百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億87百万円増加し、242億46百万円となり、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は33.9%）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,610	15,103
受取手形及び売掛金	28,030	25,171
たな卸資産	7,038	7,407
繰延税金資産	1,131	1,160
未収還付法人税等	2	2
その他	1,418	1,567
貸倒引当金	△128	△129
流動資産合計	55,103	50,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,556	1,558
減価償却累計額	△823	△821
建物及び構築物 (純額)	732	737
機械装置及び運搬具	9	7
減価償却累計額	△5	△4
機械装置及び運搬具 (純額)	3	2
土地	2,223	2,222
リース資産	2,231	2,437
減価償却累計額	△774	△816
リース資産 (純額)	1,456	1,620
建設仮勘定	870	1,583
その他	676	782
減価償却累計額	△579	△679
その他 (純額)	97	103
有形固定資産合計	5,384	6,270
無形固定資産		
リース資産	653	622
その他	1,005	979
無形固定資産合計	1,658	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,377
長期貸付金	100	99
繰延税金資産	2,419	2,277
長期預金	300	300
その他	1,569	1,578
貸倒引当金	△369	△369
投資その他の資産合計	8,921	9,264
固定資産合計	15,965	17,136
資産合計	71,068	67,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,683	14,683
短期借入金	5,794	5,782
1年内返済予定の長期借入金	87	960
リース債務	753	768
未払法人税等	649	245
賞与引当金	2,486	2,189
受注損失引当金	363	156
その他	3,844	4,014
流動負債合計	31,663	28,801
固定負債		
長期借入金	7,951	7,034
リース債務	1,556	1,657
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	5,698	5,565
長期未払金	110	65
その他	21	40
固定負債合計	15,345	14,370
負債合計	47,009	43,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,274	3,274
利益剰余金	17,084	16,908
自己株式	△8,223	△8,196
株主資本合計	21,949	21,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,579
為替換算調整勘定	40	53
退職給付に係る調整累計額	812	814
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,446
純資産合計	24,059	24,246
負債純資産合計	71,068	67,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	48,704	48,930
売上原価	40,246	40,588
売上総利益	8,458	8,342
販売費及び一般管理費	8,015	8,210
営業利益	442	131
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	47	54
為替差益	18	—
受取保険金	35	33
その他	38	56
営業外収益合計	147	149
営業外費用		
支払利息	64	64
支払手数料	39	—
為替差損	—	3
その他	47	85
営業外費用合計	151	152
経常利益	437	127
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	5
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別退職金	89	46
特別損失合計	89	51
税金等調整前四半期純利益	347	76
法人税等	120	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	227	△16



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	322
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△76	13
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	△69	337
四半期包括利益	158	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	320

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	347	76
減価償却費	625	667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145	△296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△131
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	△206
受取利息及び受取配当金	△55	△59
支払利息	64	64
為替差損益 (△は益)	9	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
その他の営業外損益 (△は益)	94	41
売上債権の増減額 (△は増加)	5,727	2,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	354	△365
その他の資産の増減額 (△は増加)	△89	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,916	△3,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	△159
その他の負債の増減額 (△は減少)	△243	187
小計	2,566	△438
利息及び配当金の受取額	55	59
利息の支払額	△64	△64
その他の収入	82	95
その他の支出	△86	△85
特別退職金の支払額	△92	△60
法人税等の支払額	△142	△396
法人税等の還付額	8	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327	△887

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△1,332
有形固定資産の売却による収入	520	568
無形固定資産の取得による支出	△78	△161
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△0	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△450	△487
長期借入れによる収入	7,161	—
長期借入金の返済による支出	△6,005	△43
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	38	41
配当金の支払額	△129	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,238	△2,507
現金及び現金同等物の期首残高	15,034	17,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,273	15,055

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,908	11,796	48,704	—	48,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	182	205	△205	—
計	36,932	11,978	48,910	△205	48,704
セグメント利益又は損失(△)	460	△27	432	9	442

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,398	13,532	48,930	—	48,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	104	207	△207	—
計	35,501	13,636	49,138	△207	48,930
セグメント利益	112	12	124	6	131

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年10月27日の取締役会において、株式会社麻生を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年10月27日公表の「第三者割当による自己株式処分並びに主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社となる主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年10月27日の取締役会において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うこと決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年10月27日公表の「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るため、自己株式を消却するものであります。

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.89%)

(4) 消却予定日

平成29年11月30日

(5) 消却後の発行済株式総数

24,677,894株